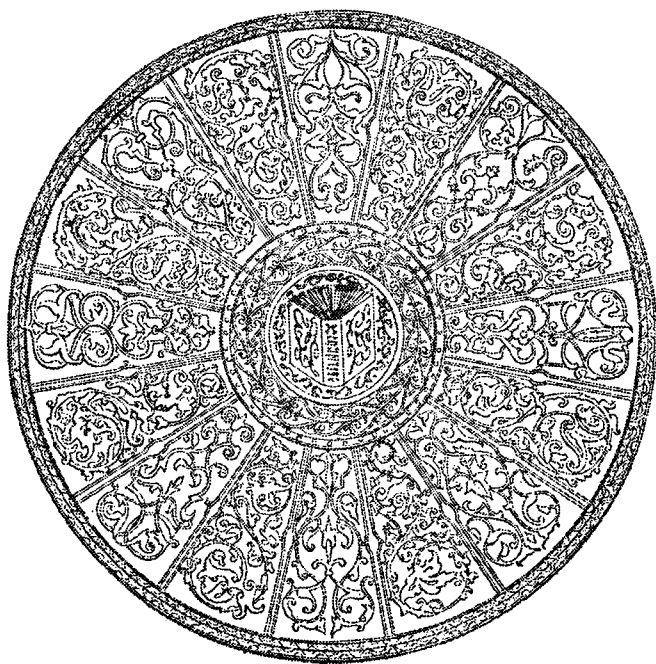


会计学文献目録

——明治・大正・昭和前期——

早稲田大学教授

染谷恭次郎編



中央經濟社

編者略歴

そめや きょうじろう
染谷 恭次郎

大正12年（1923年）4月15日東京都に生まれる。昭和21年9月早稲田大学商学部を卒業。昭和24年3月同大学院修了。昭和24年12月特別公認会計士試験合格。昭和37年3月早稲田大学に論文「資金運用表の研究」を提出して、商学博士の学位を受ける。

昭和21年10月早稲田大学助手となり、24年4月講師、26年4月助教授を経て、30年4月早稲田大学教授となり、現在にいたる。昭和43年7月から45年10月まで同大学教務部長、47年9月から49年9月まで同大学商学部長、同年同月から51年9月まで同大学大学院商学研究科委員長を歴任。

昭和56年7月現在、早稲田大学評議員、日本学術会議会員、日本会計研究学会理事、教科用図書検定調査審議会委員、国税審査会委員、日本赤十字社病院経営審議会委員、司法試験審査委員、日本商工会議所簿記検定試験専門委員。

会計学文献目録—明治・大正・昭和前期—

昭和56年9月10日 第1版発行

編者 染谷 恭次郎

発行者 渡辺 正一

* * *

発行所 株式 中央経済社
会社

〒101 東京都千代田区神田神保町1-31-2

電話：(293) 3 3 7 1 (編集部)

(293) 3 3 8 1 (営業部)

振替口座・東京0-8 4 3 2

印刷・東光製版

製本・美行製本

落丁・乱丁本はお取替えいたします

4621

ISBN 4-481-10227-6 C 3034

編者のことば

本書は、明治、大正、昭和前期（昭和20年まで）に、大学、高等専門学校の機関誌や、会計その他経済雑誌に発表された、会計に関する論文・資料等の文献目録である。さきに、日本会計研究学会は、わが国における会計制度近代化の原点を、福沢諭吉の「帳合の法」とアラン・シャンドの「銀行簿記精法」が出版された明治6年（1873年）に求め、昭和48年（1973年）が100周年にあたるところから、その記念事業のひとつとして会計文献目録の作成を行っている。昭和53年に刊行された、近代会計制度百周年記念事業委員会編「近代会計百年——その歩みと文献目録」には、明治6年から昭和20年（1954年）までの著作（訳書等を含む）が年代順およびサブジェクト別に収録されている。これに対して、本書に収録されているものは明治6年から昭和20年までという期間は同じであるが、当時の大学、高等専門学校の機関誌や、会計その他経済雑誌に発表された論文・資料である。したがって、本書は、近代会計制度百周年事業委員会編の文献目録と、相互に補完する機能を有している。

人類の文化は世代をこえて承継されていく。過去を離れて、現在や未来を語ることはできない。会計制度もまた異なるところはない。会計制度はわれわれの経済社会を支える基盤である。会計制度が今日のように高度に発達してきた過程では、それぞれの時代の人々がそのときどきの経済社会の必要に対応して会計制度を整えていくという努力が、積み重ねられている。われわれは今日の会計制度を正しく理解するために、そしてまた将来における社会環境の変化に対応して会計制度の変革を考えるために、会計制度がこれまでどのような発展過程をたどってきたかを知ることが重要である。会計制度の近代化の過程に

2 編者のことば

は、多くの人々が参加している。人々はそのときどきに遭遇した困難な問題を克服するために、内外の文献をひもとき、考え、そして論じている。この意味で、それぞれの時代の会計学研究の成果や、それぞれの時代の会計制度を知る手がかりとなる資料は、いつの時代においても貴重である。これらの文献は、後代の人々が容易に利用できるように、整理されていなければならない。

アメリカ合衆国においては、アメリカ公認会計士協会（旧称：アメリカ会計士協会）が1920年に最初の会計文献目録 *Accountants' Index* を刊行して以来、当初は4年ごとに、続いて2年ごとに、そして1971年以降は毎年その追録を発行している。また英国では、イングランド及びウェルズ勅許会計士協会によって、1971年に *Current Accounting Literature* が、1972年、1973年、1974年にその追録が発行されるとともに、1975年には *Historical Accounting Literature* が刊行されている。わが国でも、昭和2年（1927年）に神戸商業大学商業研究所編「経済法律文献目録」（宝文館）と天野敬太郎編「法政経済社会論文総覧」（刀江書院）が出版されて以来、多くの貴重な経済学文献目録が発行されている。また昭和31年（1956年）以降は経済資料協議会により「経済学文献季報」が定期刊行物として公刊されている。会計学関係の文献もこれらの文献目録に収録されている。しかしながら、会計学専門の文献目録としては、前記の近代会計制度百周年事業委員会編さんの文献目録のほかに、第2次大戦後より昭和41年（1966年）までの会計学文献を収録している「会計学文献目録大集」（中央経済社、昭和44年）が見出されるに過ぎない。本書は、こうしたわが国会計学文献目録のうち、欠落している部分を埋めることを目的としている。

本書に納められたものは、明治、大正、昭和前期（昭和20年まで）に公刊された会計学の論文・資料である。昭和20年は第2次世界大戦が終結した年である。戦争の激化と、それに続く戦後の混乱のなかで、大学その他研究機関における研究はほとんど空白の状態に陥っている。この時期は、大学・高等専門学校の機関誌や会計その他経済雑誌はほとんど発行されていない。文献目録にも、こうした戦争の爪跡が生々しく残されている。その後間もなく戦後の経済

復興が始まる。それから今日にいたる会計制度の発展にはきわめて目覚しいものがある。本書の刊行により、明治6年わが国に近代会計制度が根を下ろしてから昭和41年までの会計学文献目録が整ったことになる。またいつか、だれかが、このあとの時期の会計学文献目録の作成を行っていかねばならない。そして最新の会計情報の検索が随時行えるような段階にまでいけば、多くの研究者はその研究成果を相互に交換することによって、会計学の研究をさらに一段と飛躍させていくことができるはずである。編者のひそかな願いである。

私が会計学文献目録の作成を思いついたのは昨年3月のことであった。その頃、私は、明治、大正、昭和前期の大学・高等専門学校の機関誌や会計その他経済雑誌に掲載された論文・資料の一部を選んで復刻し、「我国会計学の軌跡」全5巻（雄松堂書店）を刊行するという仕事にたずさわっていた。復刻すべき論文・資料を求めて、文献を収集する過程で、私は多くの貴重な論文・資料を見出し、文献目録を作成することの必要を感じた。幸いに、財団法人清明会（理事長中村俊男氏）の中島俊一常務理事のご理解により同会から補助金を受けることができたため、編集委員として森藤一男、脇田良一（以上、明治学院大学）、片山覚（早稲田大学）、市村巧（岡山商科大学）の4氏を委嘱し、このプロジェクトは一気に実現することとなった。

文献目録作成の第1段階は、会計学の論文・資料が掲載されている大学・高等専門学校の機関誌や、会計その他経済雑誌の目次を収集することであった。この仕事は、関田かほる司書ほか早稲田大学図書館員の協力を得て、同館所蔵の雑誌にもとづいて行われた。また同館で欠けている雑誌については、大阪経済大学、小樽商科大学、香川大学、神奈川大学、関西学院大学、神戸商科大学、慶応義塾大学、産業経理協会、滋賀大学、中央大学、東京経済大学、東京大学、同志社大学、富山大学、長崎大学、名古屋大学、一橋大学、法政大学、松山商科大学、明治大学、山口大学、横浜市立大学、横浜国立大学、和歌山大学の各図書館の蔵書を利用させていただいた。また廃刊となっている雑誌の所在を調査したり、雑誌の目次を入手する過程では、飯野利夫（中央大学）、宇南

4 編者のことば

山英夫（横浜市立大学），片野一郎（一橋大学），神森智（松山商科大学），河合邦良（明治大学），榊原英夫（富山大学），佐藤義信（名古屋大学），津曲直躬（東京大学），野村健太郎（神戸商科大学），浜本泰（大阪経済大学），肱黒和俊（山口大学），檜田信男（中央大学），平松一夫（関西学院大学），真下満（東京経済大学），松本敏史（同志社大学），松本雅男（国際商科大学），三木正幸（香川大学），矢島保男（早稲田大学），山下正喜（長崎大学），若杉明（横浜国立大学），渡辺和夫（小樽商科大学），渡辺宗熙（公認会計士）の諸氏の御協力をいただいた。

文献目録作成の第2段階は，収集した雑誌目録から，各論文・資料について個別にカードを作成し，これを分類して印刷原稿を作成することであった。カードの作成については早稲田大学商学部における片山ゼミナールの学生諸君，そして商学部および大学院商学研究科における私のゼミナールの学生諸君が協力してくれた。また論文・資料の分類については，編集委員のほか，商学研究科博士課程後期の金井繁夫，遠藤善明，田島順一郎の諸君が力をかしてくれた。分類されたカードから印刷原稿を作成する過程，そして校正の段階では，中央経済社の方たちの協力を得ている。

以上の方々および機関のご協力がなかったならば本書のようなものは決して日の目を見ることはなかったであろう。ここに記し，編者として深く感謝の意を表したい。

昭和56年5月20日

染谷 恭次郎

本書利用の手引

I この文献目録には、明治、大正および昭和前期（昭和20年まで）に発行された次の諸雑誌に掲載された論文、資料、試験問題、雑録等が収録されている。2以上の雑誌が同じ名称をもつとき、あるいは雑誌名が6字を超えるとときは、それらの雑誌名に代え、便宜的に略称を定めてこれを使用している。この場合、次の雑誌リストでは、正式の雑誌名は略称の次に括弧を付して示してある。また雑誌名に変更があったときの旧誌名、あるいはこの文献目録の作成にあたって利用できなかった巻号は摘要欄に注記してあるほか、発行または編集機関の変更は旧機関名→新機関名という方法で表示してある。なお同一発行または編集機関の雑誌であっても、雑誌名の変更とともに巻号が第1巻第1号から始まるときは、別の雑誌として取扱っている。

雑誌名	巻号	発行年月	発行または編集機関	摘要
1 大分高商研究（大分高商研究資料彙報）	1-1～18-3	大15～19-2	大分高等商業学校（商事調査部→経済研究所）	
2 大倉学会誌	1～4-2 改1～改17	大15-12～昭6-2 昭8-6～18-8	大倉高等商業学校（大倉学会研究室）	旧誌名：大倉学会雑誌(1-1)
3 大倉商業経済（商業経済研究）	1～2	大15-12～昭2-12	大倉高等商業学校経済研究会	
4 会計	1～53	大6-4～昭18-12	日本会計学会	
5 会計学論叢	1～7	大4-1～大12-6	神戸会計学会	
6 会計士会々報（日本会計士会々報）	1～8	大11-5～昭2-6	日本会計士会	

2 本書利用の手引

雑 誌 名	巻 号	発行年月	発行または編集機関	摘 要
7 鹿児島高商論（鹿児島高商論集）	1～4	昭12-2～昭16-2	鹿児島高等商業学校研究部	
8 関大研究論集（関西大学研究論集）	1～14	昭9-10～昭18-12	関西大学経済学会	
9 関東学院商学	1～18	昭9-3～昭18-6	関東学院商学会	
10 企業経営	1～7	昭4-10～昭7-7	文雅堂書店	
11 銀行研究	1～47	大10-10～昭19-12	銀行研究社	欠号：46-3
12 経営と経済	1～3-6	昭6-1～7-6	京都帝国大学京都経営学会	
13 経済及商業	1～2-7	大11-5～大12-7	明大会学	
14 経済学研究	1～13-1	昭6-3～昭20-3	九州帝国大学経済学会	
15 経済学雑誌	1～15	昭12-4～昭19-11	大阪商科大学経済研究会	
16 経済学論集	旧1～旧8 1～14	大11-6～昭5-9 昭6-4～昭19-3	東京帝国大学経済学部経済学会	
17 経済研究	1～5	大13-10～昭3-7	経済研究会	
18 経済集志	1～16	昭3-1～昭18-9	日本大学商学部商経研究会	
19 経済商業論集（経済学・商業学論集）	1	昭2-1	日本大学	
20 経済志林	1～16	大14-11～昭18-6	法政大学経済学会	旧誌名：法政大学論集（1～5-2）
21 経済と文化	1～7	昭12-12～昭18-2	巣鴨高等商業学校研究室	旧誌名：巣鴨高商論集（1～3），欠号：3
22 経済法律論叢	1～13	昭5-4～昭17-12	専修大学学会	
23 経済論纂	1～34	昭6-11～昭19-9	中央大学経済学商業学研究会	旧誌名：経済商業論叢 欠号：15

雑 誌 名	巻 号	発行年月	発行または編集機関	摘 要
24 経済論叢	1～60	大4-7～昭20-6	京都帝国大学（京都法学会→経済学会）	
25 計理学研究	1～35	大7-6～昭5-10	計理学会	
26 計理士	1～3	昭15-12～昭17-12	計理士会	
27 計理士会々報（日本計理士会々報）	9-20	昭4-12～昭15-11	日本計理士会	
28 原価計算	1～4-9	昭16-12～昭19-9	日本原価計算協会	
29 研究と資料	1～17	昭6-11～昭19-10	兵庫県立神戸高等商業学校→兵庫県立神戸経済専門学校	
30 研究年報経済（研究年報経済学）	1～15	昭9-12～昭18-12	東北帝国大学経済学部	
31 研究部報	1～5	昭12-2～昭16-2	昭和高等商業学校学友会研究部	
32 研究論集	1～17	昭4-3～昭19-7	高岡高等商業学校研究会	
33 国民経済雑誌	1～77	明39-6～昭19-8	神戸高等商業学校（商業研究所）→神戸商業大学→神戸経済大学	
34 国家学会雑誌	1～58	明20-3～昭19-8	東京帝国大学国家学会	
35 商学	1～35・36	昭4-7～昭17-10	横浜高等商業学校商学会	
36 商学研究	1～8	大10-5～昭4-2	東京商科大学商学研究編輯所	
37 商学研究年報（東京商科大学研究年報商学研究）	1～6	昭7-2～昭18	東京商科大学	
38 商学討究	1～17	大15-7～昭17-12	小樽高等商業学校（研究室→経済研究所）	

4 本書利用の手引

雑 誌 名	巻 号	発行年月	発行または編集機関	摘 要
39 商学評論	1～12	大11-11～昭9-3	関西学院高等商業 学部商学会	旧誌名：商 光(1～4)
40 商学論究	1～31	昭9-12～昭18-11	関西学院大学商経 学部	
41 商学論集	1～16	昭5-3～昭19-9	福島高等商業学校	
42 商学論叢	1～2	大15-1～昭3-2	和歌山高等商業学 校	
43 商業経済研究（商 業及経済研究）	1～60	大5-1～昭6-10	大阪商科大学商業 及経済研究会	
44 商業経済論叢	1～12	大12-10～昭19-9	名古屋高等商業学 校→名古屋経済 専門学校（商業 経済学会）	
45 商業経済志林	1～2	昭11-5～昭11-11	関西学院高等商業 学校商学会	
46 商業と経済	1～24	大10-4～昭19-3	長崎高等商業学校 （研究館→大東 亜経済研究所）	
47 商業論集	1～18	大15-9～昭19-6	大分高等商業学校 商学研究会	
48 商経法論叢	1～5	昭13-12～昭17-12	横浜専門学校（商 経法学会）	
49 昭和高商論叢	1～4	昭16-12～昭19-9	昭和高等商業学校 報国団	
50 大連高商論叢	1～5	昭13-10～昭20-2	大連高等商業学校 星浦学会研究部	
51 高松高商論叢	1～19	大14-11～昭20-5	高松高等商業学校	旧誌名：商 工経済研究 (1～15)
52 同大高商論叢（同 志社高商論叢）	1～23	昭2-11～昭15-10	同志社高等商業学 校商業研究会	旧誌名：商 業研究雑誌 （商業研究 会雑誌）(1 ～4)

雑 誌 名	巻 号	発行年月	発行または編集機関	摘 要
53 内外研究	1~17	昭3-3~昭19-11	和歌山高等商業学校学会	
54 長崎高商研究（長崎高商研究館集報）	1~32	大11-10~昭19-2	長崎高等商業学校（研究館→大東亜経済研究所）	
55 彦根高商論叢	1~34	大15-3~昭18-11	彦根高等商業学校研究会	
56 一橋論叢	1~15	昭13-1~昭20-1	東京商科大学→東京産業大学一橋論叢編集所	
57 北方経済研究	新1~2	昭19-9~昭20-3	小樽経済専門学校 北方経済研究所	
58 松山高商論叢	1~6	昭13-12~昭19-5	松山高等商業学校 商経研究会	
59 三田学会雑誌	1~38	明42~昭19-8	慶応義塾大学（三田学会→理財学会）	
60 明学高商論叢（明治学院高商論叢）	1~14	昭6-2~昭18-9	明治学院高等商業部	
61 明大商学論叢	1~34	大15-6~昭19-3	明治大学商業研究所	
62 山口商学雑誌	1~15	昭2-10~昭19-12	山口高等商業学校 商学会	
63 横浜経済時報（横浜経済研究所時報）	1~8-4	昭8-1~昭16-2	横浜市立横浜商業専門学校横浜経済研究所	旧誌名：横浜経済月報（横浜経済研究所月報）(1~2-6)
64 横浜研究論集（研究論集）	1~30	昭6-2~昭19-3	横浜市立横浜商業専門学校	
65 横浜商業経済（商業経済研究）	5~11	昭8-10~昭14-12	横浜市立横浜商業専門学校校友会	欠号：9
66 立大商学論叢（商学論叢）	1~15	昭5-2~昭11-12	立教大学商学研究室	

雑 誌 名	巻 号	発行年月	発行または編集期間	摘 要
67 早稲田商学	1~70	大14-6~昭19-9	早稲田商学同攻会	

このほか、この文献目録には、次の諸雑誌に掲載された論文・資料の一部が収録されている。

エコノミスト、会計と税務、神戸高商10年記念（神戸高商開校10周年記念講演及論文集）、京都法学会誌（京都法学会雑誌）、経営経済研究、経営と技術、経済往来、財政金融月報、産業と教育、商事研究、信託協会々報、計理士協会報（全日本計理士協会々報）、東亜経済研究、東京経済雑誌、統制経済、日本経済新誌、法学協会雑誌、法学志林、法学新報、法曹記事、法律新聞、竜門雑誌

Ⅱ この文献目録では、文献は次のように分類されている。各区分の内容はここに例示した項目のとおりであるが、2以上の区分に関する文献はできるかぎりそれらの区分のいずれにも収載するようにした。しかし、相互に関連する区分を「㊦」で示すことによって、いずれかひとつの区分にのみ収載したものもある。ひとつの区分のなかで、文献は雑誌の発行年月順に示されている。発行年月の同じものは雑誌名のアイウエオ順、発行年月と雑誌名が同一のときは執筆者名のアイウエオ順に示してある。しかし発行月を確認できなかったものは年度の末尾に収載した。

なお分類にあたっては、文献の内容を検討することは行い得なかったもので、原則として、文献の論題によっている。

分 類	分類された項目の例示
1 総 論	
1 会 計 学 一 般……	会計（学）の定義・体系、会計用語、隣接諸学との関係、会計学説、会計政策論
2 会 計 教 育……	簿記教授法、専門商業教育
3 諸外国の会計事情…	英国、米国、フランス、ドイツ、ソビエト、中国その他諸国の会計 ㊦ 1.2 会計教育、19.5 海外監査制度、26.3 海外職業会計人事情

- 4 隣接諸学……経営経済学その他
- 2 会計基準と商法
 - 1 会計基準……財務諸表の標準化，財務諸表準則，資産評価準則，固定資産減価償却準則，財務比較要綱
 - 2 原価計算要綱……製造工業原価計算要綱，業種別原価計算準則，予算統制要綱，経営比較要綱
 - 3 商法……商業帳簿，財産評価，会社計算規定
- 3 企業会計の理論講造…会計本質論，会計の基礎概念，会計職能論，静態観・動態観・有機観，貸借対照表能力論，貸借対照表価値論，貨幣価値変動と会計，資本維持会計 ㊦ 1.1 会计学一般
- 4 損益計算……利益概念，期間損益計算，収支計算，資産と費用，会計年度 ㊦ 5 評価，8.3 減価償却
- 5 評価
 - 1 評価一般……評価基準及び規定，評価損益の性質，企業評価，貨幣価値変動と会計，評価学説，秘密積立金，水割資本
 - 2 資産負債諸項目の評価……金銭債権，有価証券，棚卸資産，固定資産，債務の評価
- 6 金銭・債権・有価証券
 - 1 現預金・債権……現金・当座預金・受取手形・売掛金の会計処理，外国為替会計
 - 2 有価証券・投資……株式，公社債，投資の会計処理
- 7 棚卸資産……商品製品・原材料の棚卸法と評価，在庫管理
- 8 固定資産
 - 1 固定資産一般……資本的支出と収益的支出，建設原価と支払利息
 - 2 無形固定資産……暖簾の評価と償却
 - 3 減価償却……減価償却の目的・方法，減耗償却，減価償却準備金，減価償却と課税問題，固定資産耐用年数表

- 9 繰 延 資 産……………創業費，社債発行差金及び発行費，建設利息の会計処理
- 10 負 債……………当座借越，商品切手，社債，退職給与積立金，減債基金，保証債務の会計処理
- 11 資 本
 - 1 資 本 一 般……………資本概念，資本文学説
 - 2 資 本 金……………株式の種類，労務出資・信用出資・現物出資，未払込資本金，会社の設立，自己株式
 - 3 増 減 資・合 併……………株式プレミアム，株式の消却，減資差益，合併差益，合併会計
 - 4 準備金・積立金……………法定準備金，任意積立金，後期繰越金，繰越欠損金，欠損填補
 - 5 清 算……………破産，和議，清算，財産整理
- 12 財 務 諸 表……………〔附〕 2.1 会計基準，3 企業会計の論理構造，16 分析・比較
 - 1 財務諸表一般・損益計算書……………財務報告制度，営業報告書，損益計算書，聯結貸借対照表，持株会社の会計
 - 2 財産目録・貸借対照表……………貸借対照表の本質・形式・用語，標準貸借対照表，財産目録の記載事項
- 13 原 価 会 計……………〔附〕 2.2 原価計算基準
 - 1 原 価 会 計 一 般……………原価の概念，原価計算制度，原価計算と価格決定，原価計算と利子
 - 2 実 際 原 価 計 算……………工場会計組織，費目別・部門別・製品別計算，間接費の配賦
 - 3 標 準 原 価 計 算……………標準原価の概念，標準原価計算制度，見積原価計算
 - 4 原 価 管 理……………経営統制と原価計算，原価分析及び比較，原価と操業度固定費と変動費，産業能率
 - 5 業種別原価計算……………銀行，紡績その他製造業，鋁業，鉄道，農業その他業種の原価計算，〔附〕 21 業種別会計
- 14 経済統制と会計
 - 1 物価・利潤統制……………カルテル・トラスト，統制価格，戦時物価政策，戦時利潤統制

- 2 経済統制法規……臨時資金調整法，会社経理統制令，価格等統制令
- 15 予算統制……企業予算と予算統制，販売予算，製造予算と原価計算
- 16 分析・比較
 - 1 経営分析一般……貸借対照表分析，損益計算書分析，財務比率及び回転率，運転資本，損益分岐点，資本及び財産構成，経営比較，市場分析，信用調査機関
 - 2 業種別経営分析……銀行，電鉄，紡績その他業種の経営分析
- 17 財 務
 - 1 資金調達……銀行と企業金融，自己金融，資本構成
 - 2 配当及び配当政策…配当の種類，配当政策，利益分配制度，役員報酬及び賞与
- 18 簿 記……〔附〕13 原価会計
 - 1 簿記一般……簿記の目的・対象，複式簿記の原理，複式簿記と単式簿記，借方・貸方，取引要素説，収支簿記法，表式簿記，農業簿記，商業簿記
 - 2 勘定理論……簿記理論，勘定学説
 - 3 勘定及び取引の処理……諸取引の仕訳，勘定体系，損益勘定，商品勘定，統制勘定，評価勘定
 - 4 帳簿・事務管理組織……主要簿と補助簿，総勘定元帳，独立平均元帳，試算表，証憑式会計，複会計制度，事務管理組織
 - 5 銀行簿記……銀行簿記法，伝票，日記帳，本支店勘定整理方法 〔附〕21.2 銀行業会計
- 19 監 査
 - 1 監査一般……会計監査の意義・目的・機構，監査役制度，蝸配当，能率監査
 - 2 監 査 人……監査人の職務及び責任，会計士法案，計理士法，計理士制度，計理士の報酬
 - 3 監 査 手 続……虚偽誤謬の発見と防止，資産の検証，貸借対照表監査と内部牽制組織
 - 4 業 種 別 監 査……銀行，鉄道，その他業種の会計監査 〔附〕21 業種別会計

- 5 海外監査制度……欧米その他諸国の会計士制度 ㊦25.4 外国会計士試験, 26.3 海外職業会計人事情
- 20 税 務 会 計
 - 1 税 務 会 計 一 般……減価償却と税務, 税法上の積立金, 計理士と税務代弁, 議会と税法
 - 2 法人税法・所得税法……税法における所得概念, 株式プレミアムと所得税賦課問題, 会社合併と所得税, 減資差益と所得税, 株式配当と所得税
 - 3 そ の 他 税 法……営業収益税, 相続税, 臨時利得税
- 21 業 種 別 会 計……㊦13.5 業種別原価計算, 16.2 業種別経営分析, 19.4 業種別監査
 - 1 公 益 事 業 会 計……鉄道業・電気事業会社の会計, 公益事業の料金決定, 鉄道の買収計算
 - 2 銀 行 業 会 計……銀行貸借対照表, 銀行損益計算書
 - 3 信託・保険業会計…信託会社・保険会社の会計
 - 4 官庁・非営利・その他事業会計……市町村の会計, 家計, 組合の会計, 小売商・旅館・会計事務所・農業等の会計
- 22 会 計 数 理……利息計算, 債券の利廻計算
- 23 会 計 史
 - 1 会 計 史 一 般……初期の簿記書, 簿記発達史, 簿記学史, 会計学者
 - 2 日 本 簿 記 史……初期の簿記書
- 24 書評及び文献紹介
 - 1 書評・文献紹介一般
 - 2 会 計 学
 - 3 簿記・会計組織
 - 4 原価計算・工業簿記
 - 5 銀行会計・銀行簿記
 - 6 分 析・監 査
 - 7 経営管理, 経営経済学(予算統制を含む)
 - 8 そ の 他